

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エスビー食品株式会社
コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 雅也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 (氏名) 寺尾 隆一郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3668-0551
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,866	△1.7	4,030	△8.8	4,126	5.3	1,992	△3.0
26年3月期	123,976	△1.1	4,421	22.7	3,919	18.5	2,054	19.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,531百万円 (64.8%) 26年3月期 2,142百万円 (△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	289.66	—	6.1	4.1	3.3
26年3月期	295.86	—	6.7	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 △0百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期の「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,903	33,548	32.6	4,953.29
26年3月期	100,541	31,484	31.3	4,534.20

(参考) 自己資本 27年3月期 33,548百万円 26年3月期 31,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,627	△4,807	△476	16,779
26年3月期	6,725	△4,368	△1,502	18,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	35.00	—	487	23.7	1.6
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	480	24.2	1.5
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.8	

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期第2四半期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	6.7	2,000	△9.7	2,100	△5.6	1,500	13.6	221.47
通期	130,000	6.7	4,100	1.7	4,200	1.8	2,400	20.5	354.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,977,117 株	26年3月期	6,977,117 株
② 期末自己株式数	27年3月期	204,087 株	26年3月期	33,440 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,878,012 株	26年3月期	6,944,327 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,721	△2.5	3,802	6.9	3,733	11.6	1,818	4.2
26年3月期	113,540	△1.6	3,556	35.7	3,343	40.3	1,744	76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	263.88	—
26年3月期	250.54	—

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期の「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	81,900	29,909	29,909	28,529	36.5	4,415.94	4,096.72	
26年3月期	81,802	28,529	28,529	28,529	34.9	4,096.72	4,096.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,909百万円 26年3月期 28,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 異動後の新体制	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税により個人消費の回復には弱さが残るとともに、円安進行に伴う物価上昇や海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、実質所得の伸び悩みなどによるお客様の節約志向から、厳しい環境が続きました。また、原材料価格上昇への対応や、食の安全・安心への取組みも求められました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。お客様に価値を感じていただけるような製品開発に取り組みますとともに、品質保証体制の充実やフードディフェンスの推進により、安全・安心な製品をお届けするための取組みを強化してまいりました。より多くのお客様にスパイスとハーブの魅力をお伝えするための施策としては、お客様視点での売場提案やメニュー提案など、きめ細かな営業活動に取り組みますとともに、広報・広告活動と連動した総合プロモーションを展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比21億10百万円減の1,218億66百万円（前期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、全社的な経費削減活動により販売費及び一般管理費は減少したものの、原材料価格の上昇などにより売上原価率が増加したことから、営業利益は前期比3億90百万円減の40億30百万円（同8.8%減）、経常利益は前期比2億7百万円増の41億26百万円（同5.3%増）となりました。なお、法人税等の税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、当期純利益は前期比62百万円減の19億92百万円（同3.0%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

＜スパイス&ハーブ＞、＜即席＞、＜香辛調味料＞は前期実績を上回りましたが、＜インスタント食品その他＞が前期実績を下回りましたことから、売上高は前期比28億10百万円減の1,112億18百万円（同2.5%減）となりました。

＜スパイス&ハーブ＞

洋風スパイスが堅調に推移いたしますとともに、手軽にスパイスを楽しめるシーズニングスパイスも、製品施策を実施したことなどから大幅に伸長いたしました。また、業務用香辛料製品についても、引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億40百万円増の217億15百万円となりました。

＜即席＞

即席市場は依然として厳しい状況のなか、主力ブランドの「ゴールデンカレー」が、新製品「プレミアムゴールデンカレー」の寄与もあり大幅に伸長いたしました。また、シチューやハヤシにおいても、新製品や既存製品のリニューアルなどの施策を実施いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億81百万円増の305億92百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、本生シリーズが前期実績を上回りますとともに、お徳用タイプも引き続きご好評をいただきました。また、中華製品では、「菜館」シリーズのシーズニングスパイスや「李錦記」ブランドの主力製品などが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比10億24百万円増の289億42百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

レトルト製品は、「ホテル・シェフ」や「噂の名店」シリーズが伸長いたしました。また、製品ラインナップの見直しなどにより前期実績を下回りました。また、パスタソースでは、「予約でいっぱい」シリーズの充実など製品施策を実施いたしましたものの、前期売上拡大の反動がありました。

以上の結果、売上高は前期比47億56百万円減の299億68百万円となりました。

(2) その他

調理済食品においては、調理麺が好調に推移いたしましたことなどから、前期実績を上回り、売上高は前期比6億99百万円増の106億48百万円（同7.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の持続が期待されますものの、海外経済の動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況はしばらく続くものと推測されます。

食品業界におきましては、個人消費の本格的な回復までには、しばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識・要望の変化や、為替変動などによる原材料価格の動向への対応が求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、引き続き核であるスパイス&ハーブを中心に価値ある製品開発に努めるとともに、お客様の視点に立って、既存の製品等についても積極的に見直しを行い、事業基盤をより強固にしていまいります。

売上高におきましては、食料品事業について、当期堅調に推移しました、<スパイス&ハーブ>や<即席>を中心として、売上の伸長に努めますとともに、その他においても調理済食品の工場の新設などにより売上の増加が見込まれますことから、当連結会計年度比6.7%増の1,300億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格上昇の懸念に加え、上記工場の新設に伴う初期費用の発生が見込まれますものの、引き続き原価低減や経費削減等にも努め、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度と比較しそれぞれ増加を見込んでおります。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,300億円、営業利益41億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して23億61百万円増加し、1,029億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加26億69百万円などがあつたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円増加し、693億54百万円となりました。これは主に、借入金の増加10億3百万円などがあつたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億64百万円増加し、335億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億66百万円及びその他有価証券評価差額金の増加9億96百万円などがあつたことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少して、当連結会計年度末には167億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、36億27百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億98百万円に対し、法人税等の支払額20億47百万円などがあつたものの、減価償却費26億22百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は30億97百万円減少いたしました。この要因は主に、売上債権の増加による資金の減少(22億12百万円)、たな卸資産の増加による資金の減少(16億98百万円)による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億76百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は4億39百万円増加いたしました。この要因は主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額の減少(30億2百万円)、有形固定資産の取得による支出の増加(30億60百万円)、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の減少(3億1百万円)による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億76百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額10億3百万円などがあつたものの、自己株式の取得による支出8億1百万円、配当金の支払額4億87百万円などがあつたことによるものであります。

前期と比較して使用資金は10億25百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加(18億46百万円)、自己株式の取得による支出の増加(7億99百万円)による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.9	30.7	31.3	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	25.2	25.8	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	980.3	746.5	517.1	991.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	7.3	11.0	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、安定的な配当として維持、継続いたしますことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただき予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金の35円を加えて70円となります。また、次期配当金につきましては、1株当たり年間70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

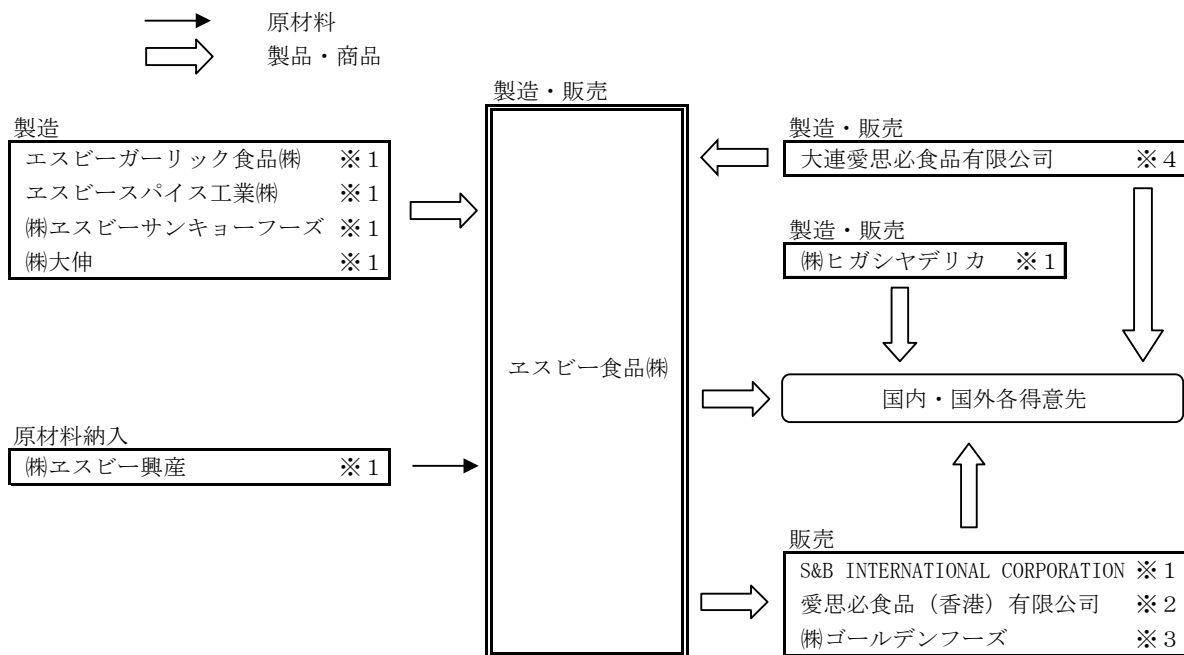
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールドデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用会社であります、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「本物のおいしさを追い求め、お客様に喜んでいただく」との企業姿勢を表現した「美味求真」という理念のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開してまいりました。

そして、平成15年の創業80周年を機に、この創業の理念「美味求真」をさらに進化させた「真の顧客満足」の追求を企業理念といたしました。「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。

顧客満足は、通常「CS (カスタマー・サティスファクション)」と訳されますが、当社グループでは、この企業理念を下記の「3つのCS」として推進しております。

1. コンシューマー・サティスファクション
(Consumer Satisfaction)
2. コミュニケーション・システム
(Communication System)
3. クリエイティブ&スピーディー
(Creative & Speedy)

当社グループの顧客満足は「コンシューマー・サティスファクション」であり、お取引先をパートナーとし、すべての活動をお客様の視点に立って展開すること、「コミュニケーション・システム」は、お客様の声と社員の絆を大切に、感動をキーワードとした社内外のコミュニケーションに努めること、また「クリエイティブ&スピーディー」は、物を作り出すメーカーとしての創造力と、お客様の変化に応じていくための速度と柔軟性を重視することと考えております。

今後とも、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組む所存であります。

(2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社グループといたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・方針のもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体質の構築を図ってまいります。

近年、スパイスとハーブは自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されるどころです。香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってまいりました技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つスパイスとハーブを核として、ますます多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。これらの自然の恵みがもたらす素晴らしさをお客様にお伝えいたしますため、「SPICE&HERB」をコーポレートシンボルとして掲げ、スパイスとハーブに特化を図り、強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進めますとともに、なお一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

また、「真の顧客満足の追求」に向けて、CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) の考え方を採り入れたお客様視点の製品開発やマーケティング活動の強化に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業理念である「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。また、コーポレートシンボルの「SPICE&HERB」は、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開することを表しております。「お客様の声」を敏感に捉え、新しい価値を見いだす製品開発に努めますとともに、お客様にスパイスとハーブの魅力をお伝えし、身近なものとして楽しんでお使いいただけるような情報発信を推進してまいります。

品質保証体制につきましては、安全・安心な製品をお客様にお届けするため、当社が構築した品質保証システムを効果的に運用いたしますとともに、フードディフェンスに対する具体的な施策を展開してまいります。また、生産履歴に関する情報管理システムの充実も図ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、法令遵守は勿論のこと企業倫理や社会貢献活動への取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。そのなかで、自然の恵みであるスパイスとハーブをお客様に届ける当社グループといたしましては、環境保全活動を重要課題の一つと認識し、「環境基本方針」に基づき企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

ダイバーシティ・マネジメントにつきましては、企業の持続的成長に向けての重要な戦略と考えており、具体的な数値目標を定めた「S&Bポジティブアクション」の達成に向けて、引き続き、女性の活躍を促進するための環境整備と積極的な機会付与に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、経営全般のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。また、内部統制システムにつきましては、当社グループ全体での運用を徹底いたしますとともに、具体的な施策の充実も目指してまいります。

お客様のご要望が多様化するなか、当社グループといたしましては、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の深層心理を捉え、価値を感じていただける提案に、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,360	17,796
受取手形及び売掛金	22,455	22,529
商品及び製品	4,362	4,902
仕掛品	1,425	1,740
原材料及び貯蔵品	4,745	5,481
繰延税金資産	1,175	937
短期貸付金	5,600	5,200
その他	716	768
貸倒引当金	△1,465	△2,257
流動資産合計	57,375	57,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,711	33,299
減価償却累計額	△21,459	△21,894
建物及び構築物(純額)	10,251	11,404
機械装置及び運搬具	32,248	33,573
減価償却累計額	△28,005	△27,831
機械装置及び運搬具(純額)	4,242	5,742
工具、器具及び備品	4,546	4,677
減価償却累計額	△3,394	△3,516
工具、器具及び備品(純額)	1,151	1,161
土地	10,023	9,946
リース資産	830	1,084
減価償却累計額	△422	△494
リース資産(純額)	407	589
建設仮勘定	1,534	1,436
有形固定資産合計	27,612	30,282
無形固定資産		
のれん	16	13
リース資産	10	12
その他	505	486
無形固定資産合計	532	511
投資その他の資産		
投資有価証券	5,826	7,179
長期貸付金	2,060	1,960
繰延税金資産	2,414	1,635
その他	5,409	4,859
貸倒引当金	△688	△627
投資その他の資産合計	15,020	15,008
固定資産合計	43,165	45,802
資産合計	100,541	102,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	11,103
短期借入金	23,995	21,487
リース債務	156	189
未払金	9,781	10,066
未払法人税等	1,153	381
賞与引当金	1,064	1,051
資産除去債務	59	2
その他	1,676	1,588
流動負債合計	48,145	45,871
固定負債		
長期借入金	10,339	13,851
リース債務	287	458
再評価に係る繰延税金負債	1,340	1,206
債務保証損失引当金	396	—
退職給付に係る負債	7,240	7,073
資産除去債務	111	139
長期未払金	76	69
その他	1,118	684
固定負債合計	20,911	23,483
負債合計	69,057	69,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	27,719	28,985
自己株式	△122	△848
株主資本合計	34,677	35,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	2,321
土地再評価差額金	△3,839	△3,729
為替換算調整勘定	△1	52
退職給付に係る調整累計額	△677	△314
その他の包括利益累計額合計	△3,193	△1,669
純資産合計	31,484	33,548
負債純資産合計	100,541	102,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	123,976	121,866
売上原価	71,069	70,683
売上総利益	52,906	51,182
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,368	28,350
広告宣伝費	3,554	3,446
貸倒引当金繰入額	207	—
給料及び手当	3,773	3,876
賞与引当金繰入額	527	522
退職給付費用	640	635
減価償却費	598	492
その他	9,814	9,828
販売費及び一般管理費合計	48,485	47,152
営業利益	4,421	4,030
営業外収益		
受取利息	101	87
受取配当金	127	151
不動産賃貸料	30	26
貸倒引当金戻入額	0	224
為替差益	40	98
その他	146	131
営業外収益合計	446	719
営業外費用		
支払利息	614	587
貸倒引当金繰入額	295	—
その他	38	36
営業外費用合計	948	623
経常利益	3,919	4,126
特別利益		
投資有価証券売却益	92	—
債務保証損失引当金戻入額	—	396
その他	67	83
特別利益合計	159	479
特別損失		
固定資産除却損	114	206
減損損失	11	92
投資有価証券評価損	0	4
貸倒引当金繰入額	—	397
資産除去債務履行差額	58	—
その他	49	107
特別損失合計	235	807
税金等調整前当期純利益	3,843	3,798
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,237
法人税等調整額	△13	569
法人税等合計	1,788	1,806
少数株主損益調整前当期純利益	2,054	1,992
当期純利益	2,054	1,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,054	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	996
土地再評価差額金	—	126
為替換算調整勘定	20	54
退職給付に係る調整額	—	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	88	1,539
包括利益	2,142	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	3,531
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,344	25,850	△123	32,815
会計方針の変更による 累積的影響額			297		297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,344	26,147	△123	33,113
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
当期純利益			2,054		2,054
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△6		47	40
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,571	0	1,564
当期末残高	1,744	5,337	27,719	△122	34,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,257	△3,835	△22	—	△2,600	30,214
会計方針の変更による 累積的影響額						297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,257	△3,835	△22	—	△2,600	30,512
当期変動額						
剰余金の配当						△487
当期純利益						2,054
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						40
土地再評価差額金の 取崩						4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	△4	20	△677	△593	△593
当期変動額合計	67	△4	20	△677	△593	971
当期末残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,484

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	27,719	△122	34,677
会計方針の変更による 累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,337	27,465	△122	34,424
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
当期純利益			1,992		1,992
自己株式の取得				△801	△801
自己株式の処分		—		75	75
土地再評価差額金の 取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,520	△725	794
当期末残高	1,744	5,337	28,985	△848	35,218

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,484
会計方針の変更による 累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,230
当期変動額						
剰余金の配当						△487
当期純利益						1,992
自己株式の取得						△801
自己株式の処分						75
土地再評価差額金の 取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	996	110	54	363	1,524	1,524
当期変動額合計	996	110	54	363	1,524	2,318
当期末残高	2,321	△3,729	52	△314	△1,669	33,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	3,798
減価償却費	2,588	2,622
減損損失	11	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	841	730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,179	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,188	26
受取利息及び受取配当金	△228	△238
支払利息	614	587
固定資産除却損	106	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,337	125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107	△1,590
その他の資産の増減額 (△は増加)	△547	△1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△741	847
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103	339
その他	55	△36
小計	8,775	6,019
利息及び配当金の受取額	229	238
利息の支払額	△609	△582
法人税等の支払額	△1,669	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,725	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,023	△22
定期預金の払戻による収入	22	23
有形固定資産の取得による支出	△2,215	△5,276
有形固定資産の売却による収入	90	52
無形固定資産の取得による支出	△117	△68
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	109	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	650	400
長期貸付けによる支出	△720	△1,022
長期貸付金の回収による収入	870	1,120
その他	△30	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	440
長期借入れによる収入	8,100	7,255
長期借入金の返済による支出	△8,122	△6,691
自己株式の取得による支出	△1	△801
配当金の支払額	△486	△487
その他	△170	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879	△1,562
現金及び現金同等物の期首残高	17,462	18,341
現金及び現金同等物の期末残高	18,341	16,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースパイス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールドデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～15年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 債務保証損失引当金
 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
- 為替予約取引
 振当処理によっております。
- 金利スワップ取引
 特例処理によっております。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。
また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
- ハ ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が394百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」に表示しておりました28百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取補償金」に表示しておりました22百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却損」に表示しておりました25百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました35百万円は、「減損損失」11百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産売却損益(△は益)」に表示しておりました△2百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました70百万円は、「減損損失」11百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△172百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△170百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は180百万円減少し、法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	110百万円	116百万円
出資金(投資その他の資産その他)	186百万円	186百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,195百万円	△1,983百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	519百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	84百万円	543百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	470百万円	470百万円
長期借入金	340百万円	325百万円
合計	810百万円	795百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)サンバード	254百万円	—
大連愛思必食品有限公司	115百万円	71百万円
合計	369百万円	71百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	85百万円	145百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	722百万円	685百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	101百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	86百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	—
解体費用等	8百万円	18百万円
合計	114百万円	206百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている以下の遊休資産に関し、減損損失92百万円を計上しております。その内訳は建物31百万円、土地59百万円、電話加入権0百万円であります。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物	埼玉県東松山市
遊休資産	土地	神奈川県三浦市
遊休資産	土地	新潟県妙高市
遊休資産	電話加入権	東京都板橋区他
遊休資産	土地	その他5件

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

前連結会計年度につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	197百万円	1,346百万円
組替調整額	△91百万円	4百万円
税効果調整前	105百万円	1,350百万円
税効果額	△37百万円	△354百万円
その他の有価証券評価差額金	67百万円	996百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	—	126百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20百万円	54百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	223百万円
組替調整額	—	364百万円
税効果調整前	—	588百万円
税効果額	—	△225百万円
退職給付に係る調整額	—	363百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	88百万円	1,539百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	34,885	—	27,908	6,977
合計	34,885	—	27,908	6,977
自己株式				
普通株式(注)2,3	160	64	191	33
合計	160	64	191	33

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少27,908千株は、5株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前、株式併合後)、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分62千株(株式併合前)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少191千株は、5株を1株とする株式併合による減少51千株、株式併合による持分法適用会社への自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少80千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分59千株(株式併合前)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	243	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,977	—	—	6,977
合計	6,977	—	—	6,977
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	33	190	20	204
合計	33	190	20	204

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加190千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、持分法適用会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	243	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,360百万円	17,796百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△18百万円	△1,017百万円
現金及び現金同等物	18,341百万円	16,779百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したため、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,028	9,948	123,976	—	123,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,028	9,948	123,976	—	123,976
セグメント利益	4,257	119	4,376	44	4,421
セグメント資産	62,556	3,144	65,700	34,840	100,541
その他の項目					
減価償却費	2,278	309	2,588	—	2,588
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	300	3,908	—	3,908

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額34,840百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）34,846百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,218	10,648	121,866	—	121,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,218	10,648	121,866	—	121,866
セグメント利益又は 損失 (△)	4,294	△309	3,985	44	4,030
セグメント資産	63,807	4,964	68,772	34,131	102,903
その他の項目					
減価償却費	2,289	333	2,622	—	2,622
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	1,878	5,638	—	5,638

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品であります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,131百万円には、セグメント間債権債務消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 34,137百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,534.20円	4,953.29円
1株当たり当期純利益金額	295.86円	289.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,054	1,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,054	1,992
期中平均株式数 (千株)	6,944	6,878

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,378	15,091
受取手形	5,163	5,253
売掛金	16,732	16,406
商品及び製品	4,144	4,627
仕掛品	1,310	1,619
原材料及び貯蔵品	4,415	5,130
前払費用	310	297
繰延税金資産	1,203	857
その他	682	478
貸倒引当金	△2,283	△2,776
流動資産合計	48,058	46,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	7,543
構築物	244	291
機械及び装置	2,064	3,431
車両運搬具	12	18
工具、器具及び備品	494	472
土地	8,094	8,031
リース資産	244	236
建設仮勘定	1,350	176
有形固定資産合計	19,016	20,201
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	0	0
ソフトウェア	397	359
リース資産	3	2
その他	35	35
無形固定資産合計	478	438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,594	6,914
関係会社株式	884	884
出資金	184	168
関係会社出資金	186	186
長期貸付金	1,785	1,445
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	28	10
繰延税金資産	1,215	814
長期預金	3,000	2,000
長期保険掛金	1,421	1,945
その他	474	436
貸倒引当金	△526	△535
投資その他の資産合計	14,250	14,271
固定資産合計	33,744	34,912
資産合計	81,802	81,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,615	2,633
買掛金	9,486	10,196
短期借入金	7,515	8,275
1年内返済予定の長期借入金	5,017	1,955
リース債務	120	111
未払金	9,020	8,657
未払費用	402	409
未払法人税等	1,144	356
前受金	22	32
預り金	54	54
前受収益	1	1
賞与引当金	875	858
資産除去債務	59	2
設備関係支払手形	619	685
流動負債合計	36,955	34,229
固定負債		
長期借入金	8,767	10,357
リース債務	145	147
再評価に係る繰延税金負債	1,340	1,206
退職給付引当金	5,476	5,834
債務保証損失引当金	396	—
資産除去債務	109	137
長期末払金	70	62
長期預り金	12	14
固定負債合計	16,318	17,761
負債合計	53,273	51,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	129	122
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	6,435	7,534
利益剰余金合計	24,018	25,111
自己株式	△47	△848
株主資本合計	31,059	31,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,309	2,288
土地再評価差額金	△3,839	△3,729
評価・換算差額等合計	△2,530	△1,441
純資産合計	28,529	29,909
負債純資産合計	81,802	81,900

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,540	110,721
売上原価	62,992	61,621
売上総利益	50,548	49,100
販売費及び一般管理費	46,992	45,297
営業利益	3,556	3,802
営業外収益		
受取利息	67	50
受取配当金	124	148
不動産賃貸料	47	42
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	38	91
その他	90	82
営業外収益合計	368	416
営業外費用		
支払利息	485	454
貸倒引当金繰入額	66	12
その他	29	18
営業外費用合計	581	485
経常利益	3,343	3,733
特別利益		
投資有価証券売却益	92	—
債務保証損失引当金戻入額	—	396
その他	37	41
特別利益合計	130	437
特別損失		
固定資産除却損	76	115
減損損失	8	89
投資有価証券評価損	0	4
貸倒引当金繰入額	—	397
資産除去債務履行差額	58	—
その他	23	107
特別損失合計	167	713
税引前当期純利益	3,306	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,104
法人税等調整額	△56	534
法人税等合計	1,561	1,638
当期純利益	1,744	1,818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	4,851	22,441	△45	29,484
会計方針の変更による累積的影響額									315	315		315
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	5,167	22,757	△45	29,799
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩								△6	6	—		—
剰余金の配当									△487	△487		△487
当期純利益									1,744	1,744		1,744
自己株式の取得											△1	△1
土地再評価差額金の取崩									4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△6	—	1,268	1,261	△1	1,259
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	△47	31,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,252	△3,835	△2,583	26,901
会計方針の変更による累積的影響額				315
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,252	△3,835	△2,583	27,216
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△487
当期純利益				1,744
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△4	52	52
当期変動額合計	56	△4	52	1,312
当期末残高	1,309	△3,839	△2,530	28,529

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	△47	31,059	
会計方針の変更による累積的影響額									△253	△253		△253	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,181	23,765	△47	30,805	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩								△6	6	—		—	
剰余金の配当									△487	△487		△487	
当期純利益									1,818	1,818		1,818	
自己株式の取得											△801	△801	
土地再評価差額金の取崩									15	15		15	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△6	—	1,353	1,346	△801	544	
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	122	16,318	7,534	25,111	△848	31,350	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	△3,839	△2,530	28,529
会計方針の変更による累積的影響額				△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,309	△3,839	△2,530	28,275
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△487
当期純利益				1,818
自己株式の取得				△801
土地再評価差額金の取崩				15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	978	110	1,089	1,089
当期変動額合計	978	110	1,089	1,634
当期末残高	2,288	△3,729	△1,441	29,909

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者及び監査役候補者

取締役	中西 友	(現 常務執行役員)
監査役 (常勤)	寺尾 隆一郎	(現 執行役員)

(2) 退任予定取締役及び監査役

取締役	萩原 修	(当社顧問就任予定)
取締役	荒木 哲二	(当社顧問就任予定)
監査役 (常勤)	小池 宗夫	(当社顧問就任予定)

(3) 新任執行役員候補者

常務執行役員	島田 和典	(現 取締役)
執行役員	小島 和彦	(現 商品部 上席マネージャー)
執行役員	石井 修二	(現 海外事業室 室長)

(4) 退任予定執行役員

執行役員	寺尾 隆一郎	(当社監査役就任予定)
------	--------	-------------

3. 就任予定日

平成27年6月26日

(2) 異動後の新体制

社 主 (顧問)		山 崎 勝
[取締役]		
代表取締役会長		山 崎 明 裕
代表取締役社長		山 崎 雅 也
代 表 取 締 役		荻 原 敏 明
取 締 役 副 社 長	情報統括担当役員	佐 藤 哲 也
常 務 取 締 役	管理サポートグループ担当	小 形 博 行
常 務 取 締 役	管理サポートグループ担当	丹 野 好 生
取 締 役		島 田 和 典
取 締 役	営業グループ担当 兼 家庭用営業部長	谷 脇 一 知
取 締 役		中 西 友 修
社 外 取 締 役		谷
[監査役]		
常 勤 監 査 役		榑 原 光
常 勤 監 査 役		寺 尾 隆一郎
社 外 監 査 役		葛 山 康 典
社 外 監 査 役		松 家 元
社 外 監 査 役		鶴 高 利 行
[執行役員]		
首 席 執 行 役 員		佐 藤 哲 也
常 務 執 行 役 員	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当	島 田 和 典
常 務 執 行 役 員	開発生産グループ担当 兼 商品部長 兼 業務用営業部長 兼 ハーブ営業部長	中 西 友 修
執 行 役 員	開発生産グループ 中央研究所長	大 矢 肇
執 行 役 員	経営企画室長	池 村 和 也
執 行 役 員	開発生産グループ担当 兼 供給部長	小 林 千 尋
執 行 役 員	営業グループ担当	田 口 裕 司
執 行 役 員	営業グループ東日本担当	滝 口 義 明
執 行 役 員	営業グループ西日本担当	鈴 木 英 司
執 行 役 員	開発生産グループ担当 兼 商品部長代理	小 島 和 彦
執 行 役 員	管理サポートグループ 海外事業室長	石 井 修 二